

第115期 年次報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日



昭和パックス株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

また、このたびの東日本大震災により被災された株主の皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

当社は第115期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の事業活動を終了致しましたので、その概況についてご報告申し上げます。

平成23年6月



代表取締役社長 伊野 弘征

事業報告

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度における我が国経済は、前半は新興国向けを中核とした輸出と各種政策効果で景気は緩やかな回復傾向を示しましたが、平成22年秋口以降、円高の進展に伴う輸出の減速、駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みなどで足踏み状態となりました。その後、年末にかけ鉱工業生産指数が前月比増加に転ずるなど、再上昇の兆しをみせていたところに、平成23年3月11日に東日本大震災が発生、経済への影響は大きく3月の鉱工業生産指数（確報値）は前月比15.5%減と過去最大の落ち込みとなりました。

当社グループの主要事業は産業用包装容器の製造・販売であり、出荷数量は国内の生産動向の影響を受けやすい体質にあります。当連結会計年度の当社グループの売上高は、各業界の生産回復に支えられ、重包装袋、フィルム製品及びコンテナいずれのセグメントも対前年比で売上を伸ばしました。特に、重包装袋セグメントでは山陰製袋工業(株)および山陰パックス(有)の二社が加わったことにより数量増加とともにシナジー効果が生まれ、また新品質管理システム（昭和パックス・トレーサビリティ・システム）導入の効果も寄与して比較的順調に推移しました。3月の東日本大震災の影響も当連結会計年度においては比較的軽微なものに留まりました。

当連結会計年度の連結売上高は、第1-2四半期の対前年の伸びが大きかったこと、当期首から山陰製袋工業(株)および山陰パックス(有)の二社が連結に加わったことで、19,450百万円（前期比2,139百万円の増収）となりました。損益では、売上の増加に加えて、製造原価低減策、販売管理費抑制策の効果が大きく、負ののれんの償却もあって、営業利益1,015百万円（前期比510百万円の増益）、経常利益1,108百万円（同583百万円の増益）、当期純利益621百万円（同301百万円の増益）となりました。

当社単独では売上高15,642百万円（前期比1,209百万円の増収）、経常利益833百万円（同360百万円の増益）で、増収増益となりました。重包装袋、フィルム製品、コンテナの三セグメントとも売上数量が前期を上回り、原価、経費の伸びを売上高の伸び以下に抑えた結果です。

連結子会社の概況は次のとおりです。

タイ昭和パックス(株)は会計期間が1-12月であり、前期の1-5月が世界同時不況の影響で不振だったこともあり、当期は前期比で増収増益となりました。ASEAN、東アジアでの需要拡大に応えるため、クラフト紙袋製造設備の増設を行い、新設備は平成23年5月より稼働しております。九州紙工(株)は一部商品販売から撤退したため売上高は前期比で減少しましたが、経費削減と採算性の向上で経常利益は増益となりました。(株)ネスコは地道な営業活動で前期比増収増益でした。当期首から連結に加わった山陰製袋工業(株)、山陰パックス(有)の二社は着実な成果をあげて売上・利益の両面で連結業績に貢献しています。

セグメントの業績は次のとおりであります。

●重包装袋

重包装袋セグメントの主力製品であるクラフト紙袋の当連結会計年度の業界全体の出荷数量（ゴミ袋を除く）は前年度に対し△0.2%とほぼ横ばいでした。第1四半期は前年同期比で大きく増えましたが、第2四半期以降は微減に転じ、通期ではほぼ横ばいの結果となりました。

当社のクラフト紙袋の売上数量（ゴミ袋を除く）は第1四半期が化学品、合成樹脂向けを中心に前年同期比で大幅に伸びたことが大きく、通期で前期比+4.4%となりました。用途別では、砂糖・甘味、飼料向け等が減少しましたが、当社の主力である合成樹脂、化学品向けが大きく数量を伸ばしたほか、米麦、その他食品向け等も増加しました。

当セグメントのうち、当社のポリエチレン重袋の売上数量は、主力の肥料用途が前年第1-2四半期に落ち込んだ反動

で当期は通期で前期比+4.2%となりました。独自製品である中型袋は前期比△16.6%と数量を落としました。

タイ昭和パックス(株)のクラフト紙袋売上数量は、前年の落ち込みからは回復しましたが平成20年の水準には至りませんでした。九州紙工(株)の売上数量は前期比では若干のマイナスでした。山陰製袋工業(株)は会計期間が1-12月で、売上数量は前期より微増でした。

当セグメントの連結売上高は12,369百万円で前期に対し1,175百万円の増収となりました。

●フィルム製品

当連結会計年度における低密度ポリエチレンフィルム製品の業界の出荷数量は、産業用、農業用いずれも前期比マイナスであり、長期的な縮小傾向が続いています。

当社のフィルム製品の売上数量は、取引先の需要をきめ細かく掘り起こした結果、全体で前期比+11.4%でした。そのうち産業用フィルムは+13.4%で、シュリンクフィルム「エスタイト」、一般広幅ポリエチレンフィルム、高級ポリエチレンフィルム「H.Q.F.」等全般的に前期より数量を伸ばしました。農業用フィルムは+8.8%で、前年数量を落としたハウス用フィルムが当期は持ち直しました。

原材料であるポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂の価格は第2四半期は軟化したものの原油価格の上昇を受けて第3四半期以降再び値上がりに転じ、採算面での厳しさが増しました。

当セグメントの連結売上高は4,097百万円で前期に対し452百万円の増収となりました。

●コンテナー

粒状内容物のバルク輸送用ワンウェイ・フレコンの業界の出荷量は、鉱工業生産の復調で第1-2四半期は前年同期比で大幅に増加、第3-4四半期もペースは弱まったものの増加が続きました。海外からの輸入も同様に前期比増加しました。

当社のワンウェイ・フレコンも売上数量を伸ばし、前期比+15.8%の結果となりました。内訳は、自社製品が+5.1%、輸入販売品が+17.1%でした。独自製品である大型コンテナーバッグ「バルコン」の売上数量は前期比+3.7%でした。開発製品の液体輸送用コンテナーライナー「エスタंक」、1000ℓ液体用コンテナー内袋「エスキューブ」は国際包装展「東京パック2010」出展への反響を受けて、新たな顧客に実績を作りつつあります。

当セグメントの連結売上高は1,547百万円で前期に対し272百万円の増収となりました。

●不動産賃貸

賃貸用不動産の内容に変動はありませんでしたが、期中に本社ビルの賃貸料を改訂したため、当セグメントの連結売上高は258百万円で前期から5百万円減少しました。

(2) 対処すべき課題

当社グループをとりまく当面の経営環境は、東日本大震災の影響による企業活動の落ち込みや消費の低迷で、当社グループ製品の需要に押下げ圧力が加わることで、また原材料価格の値上がりが続く予想されることで、厳しくなることが予想されます。その中で売上数量をいかに確保するか、採算性をいかに維持するかが最大の課題となります。また、年々高まる顧客からの品質管理、製品の信頼性への要求に応えることも大きな課題です。

重包装袋セグメントでは、子会社である山陰製袋工業(株)、九州紙工(株)を含めた製品ラインの幅の広さを活かして売上数量の確保を図っていきます。品質・信頼性への要求には、東京・防府・亀山・盛岡の4工場に設備を完了した昭和パックス・トレーサビリティ・システム等を活用して対応してまいります。フィルム製品、コンテナーセグメントにおいても製造設備の更新、製造環境の整備を進めて製品の信頼性を高め、復興需要にも対応していきます。

中長期的な課題はグループの事業拡大と成長です。液体輸送用コンテナーライナー「エスタंक」、1000ℓ液体用コンテナー内袋「エスキューブ」、封緘方式米麦専用紙袋「エルパックス30・20」など開発製品の販売を伸ばしていきます。タイ昭和パックス(株)では今回の増設で製造能力を3割増強しましたが、アジアのクラフト紙袋需要は更に拡大すると予想され、年内には次期増設も具体化する計画です。グループ全体での製品ラインアップ構成と製造能力増強を考慮し山陰製袋工業(株)も設備増設を計画しております。今後とも将来のグループ収益に寄与すると判断される分野に積極的に投資し、M&Aも含めて新規事業に挑戦してまいります。

また、上場企業として、グループ全体で内部統制システムの整備・運用をはじめ、会社法、金融商品取引法等の法制度に対応した管理体制の一層の充実を進め、業務の有効性・効率性を高めて市場の信頼を確保していく方針です。

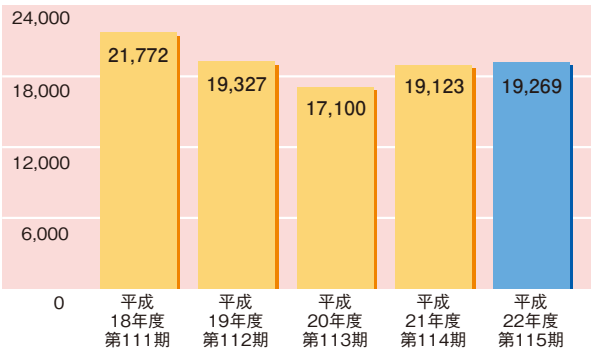
連結決算の概要

連結貸借対照表 (単位：千円)

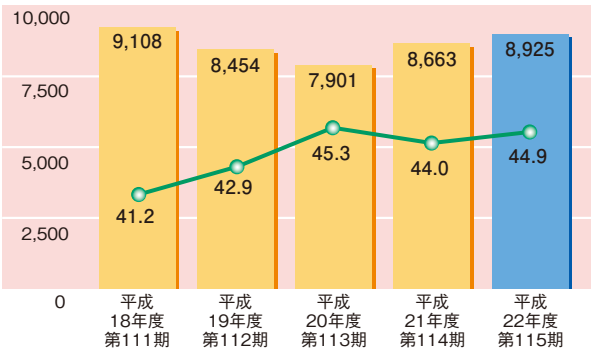
科 目	当期 平成23年3月31日現在	前期 平成22年3月31日現在
(資 産 の 部)	(19,269,775)	(19,123,681)
流 動 資 産	12,257,578	11,631,095
現金・預金	3,663,081	3,004,396
受取手形・売掛金	5,780,167	5,672,303
棚卸資産	2,386,027	2,462,373
その他	451,045	512,307
貸倒引当金	△ 22,744	△ 20,285
固 定 資 産	7,012,196	7,492,585
有形固定資産	4,155,970	4,226,199
建物及び構築物	1,958,631	1,988,687
機械装置及び運搬具	1,121,412	1,188,133
その他	1,075,926	1,049,378
無形固定資産	53,668	60,128
投資等	2,802,557	3,206,258
投資有価証券	2,485,160	2,917,044
その他	383,909	357,461
貸倒引当金	△ 66,511	△ 68,247
合 計	19,269,775	19,123,681

科 目	当期 平成23年3月31日現在	前期 平成22年3月31日現在
(負 債 の 部)	(10,343,988)	(10,460,178)
流 動 負 債	8,459,822	8,283,322
支払手形・買掛金	4,292,264	4,183,116
短期借入金	2,907,600	2,826,280
その他	1,259,957	1,273,926
固 定 負 債	1,884,166	2,176,855
長期借入金	786,000	808,000
その他	1,098,166	1,368,855
(純 資 産 の 部)	(8,925,786)	(8,663,503)
株 主 資 本	8,332,844	7,800,986
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	7,408,691	6,875,919
自己株式	△ 6,193	△ 5,279
その他の包括利益累計額	309,819	604,833
評価差額金	373,773	653,039
為替換算調整勘定	△ 63,953	△ 48,206
少 数 株 主 持 分	283,122	257,683
合 計	19,269,775	19,123,681

総資産 (単位：百万円)



純資産 (単位：百万円) 自己資本比率 (単位：%)



連結損益計算書 (単位：千円)

科 目	当期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	前期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
売 上 高	19,450,067	17,310,458
売 上 原 価	16,021,662	14,516,305
販売費・一般管理費	2,412,953	2,289,260
営 業 利 益	1,015,450	504,892
営 業 外 収 益	155,890	87,472
営 業 外 費 用	62,537	66,801
経 常 利 益	1,108,803	525,562
特 別 利 益	2,102	10,570
特 別 損 失	92,179	15,808
税金等調整前純利益	1,018,726	520,324
法人税・住民税・事業税	381,068	235,846
法人税等調整額	△ 4,875	△ 42,899
少数株主損益調整前当期純利益	642,534	—
少 数 株 主 利 益	20,879	7,211
当 期 純 利 益	621,654	320,167

連結株主資本等変動計算書 (単位：千円)

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計
平成22年3月31日 残 高	640,500	289,846	6,875,919	△ 5,279	7,800,986
連 結 会 計 年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 88,883		△ 88,883
当 期 純 利 益			621,654		621,654
自 己 株 式 の 取 得				△ 913	△ 913
株主資本以外の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純額)					—
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	532,771	△ 913	531,857
平成23年3月31日 残 高	640,500	289,846	7,408,691	△ 6,193	8,332,844

	その他の包括利益累計額		少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	為替換算 調整勘定		
平成22年3月31日 残 高	653,039	△ 48,206	257,683	8,663,503
連 結 会 計 年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 88,883
当 期 純 利 益				621,654
自 己 株 式 の 取 得				△ 913
株主資本以外の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純額)	△ 279,266	△ 15,747	25,439	△ 269,573
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△ 279,266	△ 15,747	25,439	262,283
平成23年3月31日 残 高	373,773	△ 63,953	283,122	8,925,786

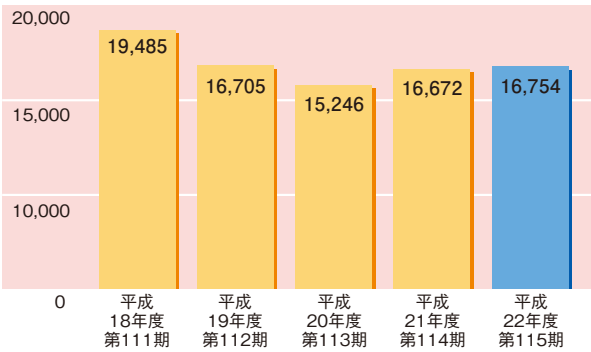
単独決算の概要

貸借対照表 (単位：千円)

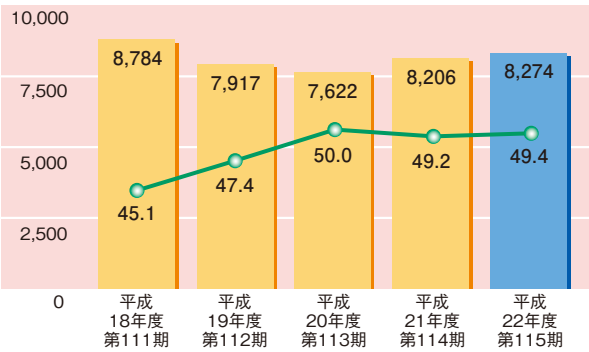
科 目	当期 平成23年3月31日現在	前期 平成22年3月31日現在
(資 産 の 部)	(16,754,736)	(16,672,252)
流 動 資 産	9,940,426	9,458,101
現 金 ・ 預 金	2,530,777	2,163,028
受取手形・売掛金	5,105,643	4,955,597
棚 卸 資 産	1,891,690	1,881,339
そ の 他	415,965	460,167
貸 倒 引 当 金	△ 3,651	△ 2,033
固 定 資 産	6,814,310	7,214,151
有 形 固 定 資 産	2,977,454	3,092,505
建物及び構築物	1,680,395	1,686,711
機械装置及び運搬具	848,670	861,735
そ の 他	448,388	544,059
無 形 固 定 資 産	39,935	43,727
投 資 等	3,796,920	4,077,917
投資有価証券	2,430,272	2,836,904
そ の 他	1,383,597	1,256,899
貸 倒 引 当 金	△ 16,948	△ 15,885
合 計	16,754,736	16,672,252

科 目	当期 平成23年3月31日現在	前期 平成22年3月31日現在
(負 債 の 部)	(8,480,329)	(8,465,537)
流 動 負 債	7,073,202	6,848,949
支払手形・買掛金	3,857,200	3,688,928
短 期 借 入 金	2,085,000	1,985,000
そ の 他	1,131,002	1,175,021
固 定 負 債	1,407,126	1,616,587
長 期 借 入 金	600,000	600,000
そ の 他	807,126	1,016,587
(純 資 産 の 部)	(8,274,406)	(8,206,715)
株 主 資 本	7,912,134	7,567,117
資 本 金	640,500	640,500
資 本 剰 余 金	289,846	289,846
資 本 準 備 金	289,846	289,846
利 益 剰 余 金	6,987,980	6,642,050
利 益 準 備 金	160,125	160,125
任 意 積 立 金	6,331,216	6,156,497
[配当平均積立金]	[355,940]	[355,940]
繰越利益剰余金	496,639	325,427
[当期純利益]	[434,813]	[289,001]
自 己 株 式	△ 6,193	△ 5,279
評 価 ・ 換 算 差 額 等	362,272	639,597
合 計	16,754,736	16,672,252

総資産 (単位：百万円)



純資産 (単位：百万円) 自己資本比率 (単位：%)



損益計算書 (単位：千円)

科 目	当期	前期
	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
売 上 高	15,642,756	14,433,088
売 上 原 価	12,933,271	12,058,233
販売費・一般管理費	1,997,290	1,988,826
営 業 利 益	712,195	386,028
営 業 外 収 益	152,737	122,784
営 業 外 費 用	31,094	35,090
経 常 利 益	833,837	473,722
特 別 利 益	2,018	9,431
特 別 損 失	89,999	15,808
税金等調整前純利益	745,857	467,345
法人税・住民税・事業税	311,908	226,358
法人税等調整額	△ 864	△ 48,013
当 期 純 利 益	434,813	289,001

株主資本等変動計算書 (単位：千円)

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで

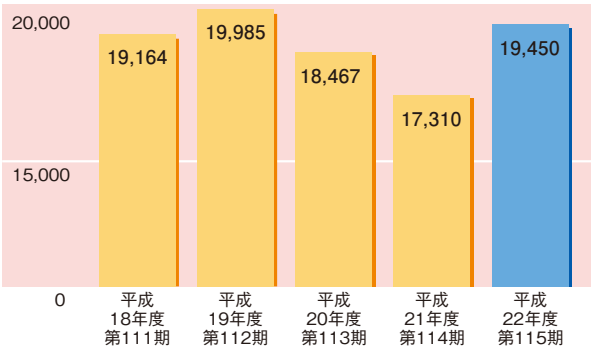
	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			
		資 本 準備金	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
				配当平均 積 立 金	固定資産 圧 縮 積 立 金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金
平成22年3月31日 残 高	640,500	289,846	160,125	355,940	470,557	5,330,000	325,427
事業年度中の 変 動 額							
固定資産圧縮 積立金の取崩					△ 25,281		25,281
別 途 積 立 金 の 積 立						200,000	△ 200,000
剰余金の配当							△ 88,883
当期純利益							434,813
自己株式の 取 得							
株主資本以外の 項目の事業 年度中の 変 動額（純額）							
事業年度中の 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△ 25,281	200,000	171,211
平成23年3月31日 残 高	640,500	289,846	160,125	355,940	445,276	5,530,000	496,639

	株 主 資 本			評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計		
	利 益 剰 余金合計			その他有価証券 評 価 差 額 金	
平成22年3月31日 残 高	6,642,050	△ 5,279	7,567,117	639,597	8,206,715
事業年度中の 変 動 額					
固定資産圧縮 積立金の取崩	—		—		—
別 途 積 立 金 の 積 立	—		—		—
剰余金の配当	△ 88,883		△ 88,883		△ 88,883
当期純利益	434,813		434,813		434,813
自己株式の 取 得	—	△ 913	△ 913		△ 913
株主資本以外 の項目の事業 年度中の 変 動額（純額）	—		—	△ 277,325	△ 277,325
事業年度中の 変 動 額 合 計	345,930	△ 913	345,016	△ 277,325	67,691
平成23年3月31日 残 高	6,987,980	△ 6,193	7,912,134	362,272	8,274,406

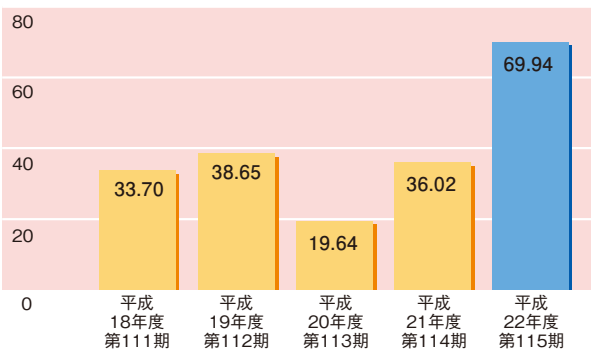
セグメント別売上高表 (単位：百万円)

セグメント	第115期		前年同期比較増減	
	売上高	構成比(%)	金 額	率(%)
重 包 装 袋	12,369	63.6	1,175	10.5
フィルム製品	4,097	21.1	452	12.4
コンテナ	1,547	8.0	272	21.4
不動産賃貸	258	1.3	△ 5	△ 2.2
そ の 他	1,177	6.0	244	26.2
計	19,450	100.0	2,139	12.4

売上高 (単位：百万円)



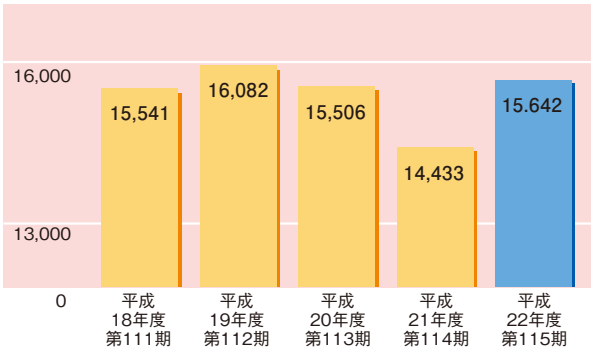
1 株当たり当期純利益 (単位：円)



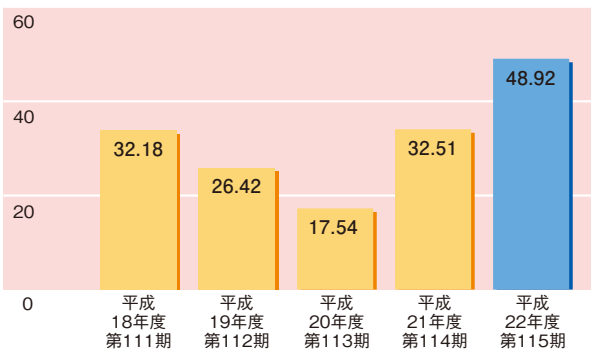
セグメント別売上高表 (単位：百万円)

セグメント	第115期		前年同期比較増減	
	売上高	構成比(%)	金 額	率(%)
重 包 装 袋	9,630	61.6	545	6.0
フィルム製品	3,449	22.1	343	11.0
コンテナ	1,426	9.1	206	16.9
不動産賃貸	258	1.6	△ 5	△ 2.2
そ の 他	878	5.6	120	15.9
計	15,642	100.0	1,209	8.4

売上高 (単位：百万円)



1 株当たり当期純利益 (単位：円)



第 115 期トピックス

業績好調・増配

当社グループの今期の業績は、各業界の生産回復に支えられたこと、山陰製袋工業(株)・山陰パック(有)2社が連結に加わったこと等により、連結売上高は19,450百万円と12.4%の増収となりました。また、製造原価の低減と諸費用の圧縮に努めた結果、経常利益は1,108百万円(前期比111.0%増)、当期純利益は621百万円(前期比94.2%増)の増益となりました。

当期の業績が従来の業績を大幅に上回ったことを踏まえて、期末配当金を1株につき2円増配し、7円と致しました。これにより第115期の年間配当金は1株につき12円となります。

亀山工場に食品用途向け紙袋の新生産設備設置

クリーンルームを設置して作業環境クリーン化とSTS(昭和トレーサビリティシステム)を搭載した最新鋭の製袋機を設置し、稼働を開始しました。

今後、食品メーカー向けの拡販を目指してまいります。



東京パック 2010 開催

平成22年10月5日から8日まで、東京国際包装展(東京パック2010)が開催されました。当社では、液体輸送用コンテナライナー「エスタンク」の充填実演を行いました。反響は大きく、新たな顧客に実績をつくりつつあります。

(エスタンク：大量(20,000ℓ)の液体製品を安価に輸送することができる簡易バッグ。20フィートドライコンテナに設置し、ポンプを使用して注排出を行う。輸送後はバッグを取り外すことで別の荷物を積載でき、輸送コストを削減できる。)



■設立

昭和10年12月20日

■資本金

6億4,050万円

■主要な事業内容

クラフト紙袋、樹脂袋、合成樹脂製品の製造販売および
各種包装容器、包装材料、包装関係機械の製造販売

■役員(取締役および監査役)(平成23年3月31日現在)

代表取締役社長 河野 弘 征 営業本部長
常務取締役 上野 安 志 生産本部長
取締役 花山 宜 久 営業本部副部長
取締役 土田 隆 夫 管理本部長
取締役 白方 茂 樹 タイ昭和パックス㈱ 代表取締役社長
取締役 大西 亮 大阪支店長
取締役 平野 正 春 山陰製袋工業㈱・山陰パック㈱ 代表取締役社長
常勤監査役 佐藤 隆
監査役 藤岡 貞 章 ㈱サンエー化研 取締役
監査役 佐々木 英一 新生紙パルプ商事㈱ 常勤監査役

※藤岡貞章氏および佐々木英一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

■当社の株式の状況

- 発行可能株式総数 26,900,000 株
- 発行済株式の総数 8,900,000 株
- 株主数 937 名
- 大株主

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社サンエー化研	1,681	18.9
新生紙パルプ商事株式会社	1,675	18.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	280	3.2
特種東海製紙株式会社	260	2.9
昭和パックス社員持株会	171	1.9
株式会社みずほ銀行	160	1.8
農林中央金庫	150	1.7
岡本知久	124	1.4
株式会社鹿児島銀行	120	1.4
岡本環子	114	1.3

■事業所



本 社 ● 〒162-0845
東京都新宿区市谷本村町2番12号
電話 03(3269)5111

支 店 ● 大阪、西日本(山口)、中部(名古屋)、東北(仙台)

工 場 ● 東京(埼玉)、防府(山口)、富山、
亀山(三重)、盛岡(岩手)、掛川(静岡)

子会社 ● 九州紙工(鹿児島)、ネスコ(東京)、
山陰パック(島根)、山陰製袋工業(島根)、
昭友商事(東京)、タイ昭和パックス(タイ王国)

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
期末配当金支払 株主確定日	3月31日
中間配当金支払 株主確定日	9月30日
基準日	定時株主総会については、3月31日 その他定款に定めがある場合のほか、 必要があるときはあらかじめ公告 する一定の日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社に口座を お持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の 証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話 お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払 (※)、支払明細発行 については、右の「特別 口座の場合」の郵便物 送付先・電話お問い合 わせ先・お取扱店をご 利用ください。	単元未満の買取以外の株 式売買は出来ません。電子 化前に名義書換を失念して お手元に他人名義の株券が ある場合は至急ご連絡くだ さい。

※未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱い致します。

単元株式数	1,000株
公告方法	日本経済新聞に掲載